

あしもと通信

81

2015.08

特定非営利活動法人 足元から地球温暖化を考える市民ネットえどがわ (足温ネット)

〒132-0033 東京都江戸川区東小松川 3-35-13-204 TEL/FAX:03-3654-9188

E-mail:info@sokuon-net.org http://www.sokuon-net.org

◆巻頭言 松江の家はオフグリッド

夏本番です。猛暑が続く中、いかがお過ごしでしょうか？

安全保障関連法案の強行採決、川内原発再稼働への手続きは着々と進み、辺野古移設問題もストレスフル。この通信を読んでいる方々はまつとうな市民の行動を起こしていることと思いますが、未来を脅かす極め付けのニュースが7月19日に届きました。西シベリアの永久凍土の溶解です。二酸化炭素の25倍の温室効果ガス「メタン」放出の脅威が始まろうとしているようです！

暗くなつて不安に負ける気はさらさらないので、明るい話題をここで報告することにします。現在の私たちのミッションは、とにかく地域で自然エネルギーを増やす！色々な方法で増やす！です。今回は新たな取組みとして区内にオフグリッドハウスを構築した話です。定期総会の時に見学もかねてご紹介した「松江の家」のプロジェクトです。

江戸川区には松江という地域があり、そこに建っているから「松江の家」と呼ば



●もくじ●

- 1 巻頭言
「松江の家はオフグリッド」
代表理事 奈良由貴
- 2 いちばんシェーナウに近い村～石徹白・小水力発電訪問記
事務局長 山崎求博
- 5 2015 年度総会を開催／グリーン連合が設立／環境フェアに出席
- 6 えど・そらだより
理事 柳澤一郎
- 7 環境 8行ニュース
- 8 大網白里第1市民発電所点灯式に参加／新刊のご紹介／活動日誌

れる築50年以上の木造住宅があります。賃貸物件として扱うにはかなり大規模な修繕をしなければいけないうのですが、屋主である住職さん(足温ネットの理事です)が、地域のNPOに開放してきました。現在、子どもの権利条約の理念が生かされる地域社会をめざしている団体「江戸川子どもおんぶず」の活動拠点となつています。ところが、電気もガスも無いので昼間しか使用できません。一方、足温ネットでは、えど・そら2号機設置の際に、07年から稼働してきた市民立第二発電所のパネル(もともと中古!)を新しいパネルに架け替え、はずした中古パネル20枚の効果的な利用方法を考えていました。そこで中古パネルを使って「松江の家」をオフグリッドハウスにしてみようと考えました。

一階のひさしになっている屋根に6枚の中古パネル(1枚150ワット)を取り付け、バッテリーも「新神戸電機HC100」の再生品を6本注文。重いバッテリーを置くスチール棚を室内に置くため、床が

抜けないように棚の下に敷くベニヤ版など、その他もろもろの経費も含め、65万円ほどで完成しました。なにせ、パネルはタダですから！インバータが1千ワットなので10アンペアの家ということになります。生活する家では無いので電気使用量は少ないのですが、インバータ部分にワットチエッカーを取りつけ今後モニタリングをしていきます。何より東電の電気を使わずとも夜の灯りがあり、CDプレーヤーで音楽が聴け、プレゼン用にPCもプロジェクトターも使えちゃうのがとにかく快感です！自然エネルギーをそのまま使えるのですから。オフグリッドハウス、もっと広がって欲しい。来年16年から小売り電力の自由化が始まるけど、送配電の分離はまだ先の話ですからね。自然エネルギーのリアルな利用方法としてオフグリッドを試みたい方、ぜひご相談ください。「松江の家」の見学も随時受け付けています。

文責：代表理事・奈良由貴

いちばん「シエーナウ」に近い村

岐阜県石徹白・小水力発電訪問記

さる6月20日、岐阜県郡上市の石徹白(いとしろ)集落に行ってきました。小水力発電に取り組み、住民が新たに農協を設立して集落の電力需要をまかなえるだけの発電所を造ろうとしている、今注目の場所です。人口わずか250名の集落が、なぜこれだけの事ができたのか、地域の文化や歴史にも触れながら紹介したいと思います。

●白山信仰の中心地として

JR岐阜駅から高速バスで2時間かけ郡上市の北部・美濃白鳥に着き、そこを出発したコミュニティバスは、川沿いの道を左手に折れると峠道をグングン登り始めました。右に左にカーブを切りながら、気がつくとはるか下に長良川が見えます。標高差実に500メートル。そして、昭和30年代初めまで福井県との県境だった峠を越えると道は下り始め、山間から集落が現れました。石徹白集落です。今回は、生協総合研究所からの研究助成を受けての調査行です。メンバーは、筆者のほか手塚智子さん(市民エネルギーとつとり)、三浦一浩さん(地域生活研究所)、杉山範子さん(名古屋大学准教授)、三ツ松由有子(地域の未来・支援センター)の合計5人です。



久保田政則さん

バスは集落の一番奥にある西在所で停まりました。目の前には大きな鳥居があり、そばにはコミュニティセンターがあります。ここで、石徹白を案内いただく方と合流しました。「NPO法人やすらぎの里いとしろ」の久保田政則理事長です。このNPOは地域振興を目的に03年に設立され、勉強会などのイベントを企画・開催しながら、小水力発電の事業化を一步步進めてきました。久保田さんは、デンソーの元社員で電機技術に詳しいことから発電設備の保守管理を任されています。

久保田さんが、まず案内してくれたのが白山中居神社です。石徹白は、白山信仰の対象である白山への入口に当たり、その参拝客が常時3千人も滞在する宗教センターでした。全国に信仰を伝え、



参拝客をこの地に導く「御師(おし)」はここから尾根伝いに各地に向かったのです。御師を通じて全国各地から情報が集まることから有力者の保護を受けており、古くは奥州藤原氏から仏像を寄進され、戦国武将からも情報源として重視し、江戸時代に入っても住民は名字帯刀を許され、年貢も免除される優遇を受け明治時代を迎えます。そして、福井県大野郡に編入されました。

石徹白では、豊かな山の雪解け水によって育まれた山林は地域の共有の財産として管理され(財産区)、林業が営まれるようになり、製材所の電源として水力

●水力発電と越境合併

発電が導入されます。大正時代末期の1925年には、石徹白電気利用組合の7キロワット、原左右衛門(個人)の10キロワットが稼働していました。昼は製材所で電氣を使い、夜になると家々の電燈を灯したようです。

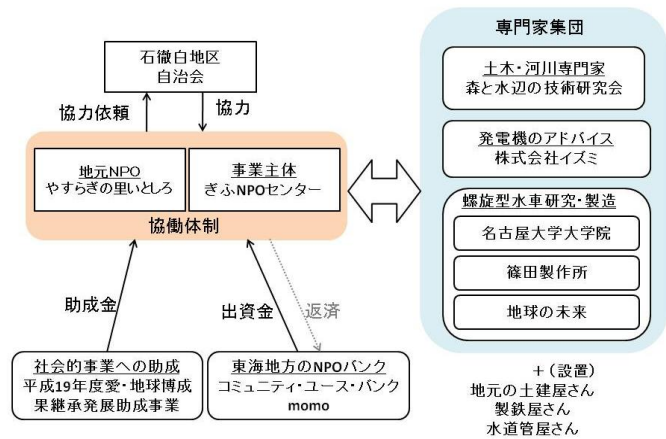


石徹白集落

戦後、自治体の合併が進められる中で道路整備などの地域開発に消極的な福井県に対して、岐阜県側の白鳥町との越境合併を求める動きが起きます。地形上は石徹白川の水系で福井県側とはつながっていましたが、岐阜県側とは峠で隔てられているもの話される言葉は岐阜県側に近く、江戸時代も郡上八幡に城を持つ郡上藩の管理下にあり、結びつきは強かったのです。合併派と残留派による村民の取り込み合戦は、村会議員のリコール運動や村役場が2つできるといった大騒動に発展していきました。最終

的に政府・与党自民党の裁定に委ねられ、白鳥町との越境合併が行われます。1958年のことです。ただし、村内西側の集落は福井県に残留することになりました。

戦後、根拠法だった産業組合法の廃止に伴い、石徹白電気利用組合は農協法に基づく電気農協に改組されましたが、村民達は質の高い電力供給を求め、戦後誕生した北陸電力に陳情します。1955年、北陸電力の招致に成功し、村内の配電線などの設備を整えるために住民たちが600万円のお金を出し合っています。このため石徹白は岐阜県に編入されたものの、電力会社は中部電力ではなく北陸電力ということになりました。1993年の大水害で停電になった際には、



北陸電力が電源車3台を派遣して対応したそうです。また、集落内の配電線の保守管理は集落に委託されていて、その委託先が久保田さんなのです。集落の配電線はすべて彼の頭の中に入っているとのことでした。

●このままでは消えてしまう

合併当時千2百人だった人口は減少の一途をたどり、NPOが設立された03年には280名を割り込み、集落の存続をどうしていくかが課題となっていました。NPOでは連続学習会を始めます。白山信仰や白山中居神社のことなど、地域の歴史や文化を学びながら、議論を続けていきました。そのシンボルとなったのが小学校です。小学校に通う子どもたちが途絶えないように、集落の中にある資源を活かして自給自足的な暮らしを営むことができる若い人たちが育てていこうと考えたのです。そして、「ぎぶNPOセンター」の協力を得ながら検討した結果、着目したのが小水力発電でした。まず始めたのが、小水力発電導入の根拠となるデータ集めです。各家庭の年間電力消費量を調べて集落全体の年間電力消費量を推計したところ、集落全体で年間千2百万円の電気料金を負担していることが分かりました。そして、集落を流れる農業用水の水量からどれだけの発電が可能か試算し、十分まかなえることが明らかになります。集落から活力を奪っている電気料金を集落内での小水力発電に投資すれば、集落の中でお金がまわるようになり、活力を呼び戻せると考



らせん水車

えたわけでは

08年、NPOは小水力発電の実証実験として「らせん水車」を設置します。らせん水車とは、ネジのようならせん状の羽根で流水を受け止め、その回転で発電するもので、落ち葉ぐらいのゴミなら水と一緒に流してしまいうため保守管理が比較的簡単です。これを集落内に流れる農業用水路に設置しました。出力300ワットほどで、久保田さんによると「想定よりも発電出力が小さく失敗だった」そうですが、発電には成功しました。今回訪ねた時は、改良されたらせん水車が稼働していました。らせんの芯の部分を増やすことで水を受け止める力が増し、発電出力は500ワットになっていました。太陽光発電なら1世帯分の消費電力をまかなうために4キロワット必要なことを考えると、ひどく小さく感じますが、雨天や夜間発電しない太陽光

発電に比べ水が流れている限り雨天でも夜間でも発電する水力発電の稼働率は太陽光発電の5〜6倍あるため、500ワットでも1世帯分をまかなえます。

●発電所建設に向けて動く

集落内における水力発電のポテンシャルは確認できましたが、集落全体の電力消費量をまかなうには150キロワット程度の発電所が必要です。しかも、発電所建設には課題が2つありました。ひとつは水を利用する権利、水利権を取得する必要があること、もうひとつは億単位の建設費がかかることです。明治時代、農業生産性の向上をめざして、神社の前を流れる朝日添川(わびそがわ)から2本の農業用水路が掘削されました。久保田さんの話によると、用水路の水平を保つため、夜間に松明を持つて位置を確認しながら工事を行ったそうです。

この農業用水路の水利権は、集落内の農業用水路を管理している自治会に協力を依頼します。自治会は、自治会長に集落内の4地域の代表者4名、共有林を管理する財産区の委員長で構成され、用水路を管理する用水委員会があります。自治会としても協力することになり、農業に差し支えない範囲で発電所用に利用することの了解を得ました。また、建設費については、従来の電力会社による買取価格は1キロワット時当たり10円前後であったため、建設費を回収するのは困難と考えられてきました。ところが、12年7月に、再生可能エネルギー

ギーを全量固定価格で買い取る制度がスタートし、水力発電については規模別に価格が設定され、200キロワット未満については1キロワット時当たり35・7円となりました。3倍以上の引き上げです。これによって建設費の回収も容易になることが想定されました。

そして、郡上市や岐阜県に地域住民主体による小水力発電設備の建設を要望した結果、岐阜県による調査が行われ、2本ある農業用水のうち1号用水に郡上市による発電所が建設されることになりました。発電出力は68キロワット、建設費用のうち50%を国が負担し、残る50%を岐阜県と郡上市が25%ずつ負担する形で今年春に完成し、発電を始めました。ただ、市営の発電所であるため、売電収入も郡上市に入ってしまう。地域住民主体とはほど遠いものでした。

そこで、地域住民だけで発電所を建設することに、運営主体をどうするかが課題となりましたが、岐阜県から農協が良いのではないかと示唆を受けます。農業向けの補助金を受けやすいとの判断からでした。

●石徹白用水農協を設立

こうして昨年春、石徹白用水農協が設立されました。岐阜県で新しく農協が設立されるのは、なんと18年ぶりとのこと。集落の全世帯103名が組合員となり、資本金は800万円です。近隣の農協から農業販売はやるなど横やりが入ったり、岐阜県の補助事業が農協に適用されないことが分かって急遽新たな



朝日添発電所建設予定地

制度を創設したりと、決して平坦な道ではありませんでしたが、「朝日添発電所」の建設計画の立案に着手します。

久保田さんに建設予定地へ案内していただきました。郡上市の水力発電所から1号用水に沿って取水口に近い場所にあります。用水路を流れる水を一時的に貯めるヘッドタンクを設け、下に向かって水を落とすことで発電します。落差は100メートル以上で、最大出力は116キロワット、集落内の電力需要をまかなうことができます。ただ、農業用水を優先させることから、水量が少ない時は発電用の水を減らして農業用にまわす約束になっています。

総工費2億4千万円のうち、岐阜県が55%、郡上市が20%、そして農協が25%を負担します。つまり集落全体で6千万円の負担になります。水路に手を

差し入れて流れる水に触れるととても冷たく感じました。農協では、売電収入の中から集落の活性化に使っていくしくみづくりを注ぐことになりました。

●人々の結末の場にした

見学を終え、久保田さんに今後について話を聞きました。

「この小水力発電事業は石徹白が元気になるための手段です。そして、地域の知恵と外からの知恵が結びつき、住民が再び結束するための場となり、かつて林業を生業としていた時に山林を管理していた『財産区』の代わりになればと考えています」

そこで、ひとつ質問をぶつけてみました。集落の電力需要をまかなえる発電設備ができたのだから、北陸電力に代わって農協が石徹白の電力供給を担うことは考えているのかと。答えはYesでした。

「地産地消はありだと思えます。しかし、集落の年配者の中には、石徹白に電気をひっぱってきてくれた北陸電力に対して恩義を感じている人もいます。今すぐということではなく、いずれ時期が来ればそうなると思います」

今回、石徹白で見聞きましたことは、大きな可能性を感じさせるものでした。その土地にある資源を利用する再生可能エネルギーが、地域の活性化に役立つとうとしているのです。また、一方で感じたのが都市部の危うさです。石徹白に人が住み続けてきたのは、そこに豊かな水や山林といった資源が利用できたからです。そして、都市部で人が住むことができる

のは電気やガス、石油といった持ち運びしやすい資源を遠くから運んできて利用できるからです。東日本大震災や東京電力・福島第一原発事故によって、私たちは都市部での資源利用の危うさを目の当たりにしました。都市部で活動する足温ネットとして何ができるか考えていかなければならないと思います。

文責：事務局長 山崎求博

◆参考資料

『マイクロ水力発電のすすめ』

ぎふNPOセンター08年

『石徹白1号用水発電所』岐阜県

『100戸の集落で農協を新設し小水力発電所建設へ』

季刊地域14年夏号

『自然エネルギーと地域自治と石徹白の挑戦』

野村典博氏（地域再生機構）15年

「検針の日」ブログ石徹白ニュース

<http://toshionews.blog62.fc2.com/>

『第18回管内電気事業要覧』

名古屋通信局1938年

『石徹白電気農協設立認可申請書』

石徹白電気農協設立発起人1950年

『石徹白電気農協解散決議認可申請書』

石徹白電気農協1956年

◆2015年度総会を開催

5月30日に、えど・そら2号機のある「ほっと館」で2015年度総会を開催しました。総会開催に先立ち、2号機（11・52キロワット）の見学を行い発電状況などについて説明を行いました。総会では、発電事業のほか、事業活動やその意義について地域向けにPRする企画の必要性が議論され、中古パネルを利活用した工作教室の開催など自主企画の立案、17年度に設立20周年を迎えるにあたり周年行事企画を検討していくことなどを盛り込んだ15年度方針案が承認されました。また、14年度決算は180万円の収入に対して230万円の支出で50万円の赤字となりました。

また、総会終了後、足温ネットがオフグリッドシステムを企画・設置した「松江の家」に移動し、事業の経過報告と参加者による懇親交流会を開催しました。



ほっと館屋上に設置された「えど・そら」2号機を見学した足温ネットのメンバーと会員の方々

◆グリーン連合が設立



グリーン連合では、市民側から環境政策をウオッチしたグリーン白書を来年発行する予定です

6月5日、衆議院議員第二議員会館において、全国の環境系市民団体の結集をめざす「グリーン連合」の設立総会&シンポジウムが開催され、市民ら約140名が参加しました。

グリーン連合設立の背景には、東京電力・福島第一原子力発電所メルトダウン事故以降における環境政策の後退があります。復興と経済成長優先の政策ばかりが先行し、環境政策が置き去りにされた原因のひとつに、国内の環境系市民団体が結集せず、大きな力を発揮できていないことがあるのではないかと、そこで呼びかけ人方式による設立準備委員会が立ち上がり、設立に至りました。足温ネットからは事務局の山崎が幹事として参画しています。また、シンポジウムには江戸川区選出の初鹿明博衆議院議員も駆けつけごあいさついただきました。

◆環境フェア2015に参加

6月6日、江戸川区環境フェア2015に出展しました。今年のテーマは「パワーシフト〜電気が選べる時代に」ということで、電力小売り自由化を来年に控え、再生可能エネルギーへの転換を呼びかけました。ブースの前には、ソーラークッカーのほか、ペレットオーブンのきりん君、中古太陽光発電パネルを利活用した移動式発電システムを展示、実演しました。朝まで雨が降っていましたが、日中は晴れ間も出たので、ソーラークッカーで沸かしたお湯でフレイバーティーを飲んだり、きりん君でピザを焼いて食べたりしながら、興味を持ってくれた来場者に説明しました。また、多田・江戸川区長もブースを訪れ、代表の奈良がオフグリッドハウス「松江の家」プロジェクトについて解説、フムフムと聞いていただきました。



区長にプロジェクトを説明する奈良代表。足温ネットでは設立年からフェアに参加しています。

全国節電所フォーラム2015 つくろう、ひろげよう節電所 戦略的省エネに取り組む市民・地域

- 日 時 2015年10月31日(土) 13:45~17:00
- 会 場 在日本韓国YMCA 青少年センター
- 資料代 500円(主催/協力団体会員)、1000円(一般)
- 主 催 気候ネットワーク、FoE Japan、足元から地球温暖化を考える市民ネットえどがわ

- 基調講演「節電所とは何か？」
朴 勝俊さん(関西学院大学教授)
『ネガワット』訳者
- 活動報告「市民共同節電所の取り組み」
吉川守秋さん(エコプランふくい事務局長)
福井駅前市民出資による節電所を建設

えどがわ市民発電プロジェクト● 「えど・そら」だより

私たちが、エネルギーを市民の手に取り戻しエネルギー自治を実現すべく昨年末から取り組んでいる「えどがわ市民発電プロジェクト“えど・そら”」。その状況について支援いただいている皆さまに現在の状況についてご報告させていただきます。

●7月までの発電状況

えど・そら1号機と2号機の発電状況は下図のとおりです。発電予測に対する実績では、1号機が0.98であるのに対して2号機は1.28と予想を超える発電実績をあげています。トータルでは予測以上の実績となりました。

得られた売電収入を借入金返済に充てるため、毎月定額(8万円)を別口座に引き落とし積み立てることにしました。年間96万円になるので、10年間で960万円になります。借入金は900万円です。金銭消費貸借契約にある10年後の一括償還に対応することができません。残りは、周辺機器のメンテナンスや関連事業費として充ていく予定です。再生可能エネルギーの普及と省エネの推進に役立てていきたいと考えています。

表1 えどそら1号実績

	発電量kwh		日数		1日当たり発電量		売電額	
	予測	実績	予測	実測	予測	実績	予測	実績
2015年4月	1,141	1,062	30	28	38.0	37.9	47,922	45,878
2015年5月	1,322	1463	31	32	42.6	45.7	55,524	63,201
2015年6月	1,062	1004	30	28	35.4	35.9	44,604	43,372
2015年7月	1,209	968	31	30	39.0	32.3	50778	41,817
2015年8月	1,322		31		42.6	✓	55524	
2015年9月	938		30		31.3	✓	39,396	
2015年10月	781		31		25.2	✓	32,802	
2015年11月	695		30		23.2	✓	29,190	
2015年12月	752		31		24.3	✓	31,584	
2016年1月	828		31		26.7	✓	34,776	
2016年2月	827		28		29.5	✓	34,734	
2016年3月	996		31		32.1	✓	41,832	
合計	11,873	4,497	365	118	32.5	38.1	498,666	194,268

表2 えどそら2号実績

	発電量kwh		日数		1日当たり発電量		売電額	
	予測	実績	予測	実測	予測	実績	予測	実績
1,177	1,549	30	34	39.2	45.6	49,434	66,916	
1,331	1672	31	29	42.9	57.7	55,902	72,230	
1,030	1384	30	28	34.3	49.4	43,260	59,788	
1,177	1384	31	31	38.0	44.6	49,434	59,788	
1,311		31		42.3	✓	55,062		
981		30		32.7	✓	41,202		
846		31		27.3	✓	35,532		
792		30		26.4	✓	33,264		
913		31		29.5	✓	38,346		
999		31		32.2	✓	41,958		
948		28		33.9	✓	39,816		
1,066		31		34.4	✓	44,772		
12,571	5,989	365	122	34.4	49.1	527,982	258,722	

●活発な外部との交流

7月にホームページを全面リニューアルした効果なのか、私たちの活動に興味を持っていただいた外部の方との交流が活発でした。

7月10日午前中には、パタゴニア丸の内店に行ってきました。パタゴニアでは、会社本体とは別に、各店舗でも地域の環境活動団体を応援しており、都内で最も東にある店舗として、東の方で応援したい団体を探していたそうです。ところが、行政の下請けみたいな団体はあっても、主体的に活動する団体がなかなか見つからなかったところ、私たちのHPにたどり着いたそうです。

お店での懇談では、HPに掲載している活動以外の活動として、「松江の家プロジェクト」や「移动式発電キット工作室」などの企画・運営していることとお話しさせていただき、グリーン連合や市民電力連絡会に参加していることも申し伝えました。

パタゴニア側からは「地域で課題解決に向けた実践的な取り組みをしていることは素晴らしい」との評価をいただき、店舗として応援できることがあれば、応援したいとのコメントをいただきました。そして、「活動の中で何か課題がありますか?」との問いかけがあり、私の方から「活動の意義について地域の方々に伝えていくことが難しい」との提起をさせていただきました。店舗を使った情報発信やセミナーの開催などのアイデアが示されました。そして、店舗マネージャーやほか

のスタッフとも話して欲しいし、こちらからも機会があれば伺いたいとのことでした。

7月23日に日本YWCAの加藤真佐美さんの訪問を受け、寿光院から松江の家を案内しました。目的は、教育プロジェクト「福島から考える新しいエネルギー」を始めるにあたって、知識を得ることです。このプロジェクトは、福島の高校1,2年生を対象に国内外の自然エネルギー、特に太陽光発電やオフグリッドについて学ぶものです。

寿光院では太陽光発電や全量固定価格買取制度、資金集めについての話をし、松江の家では実際のオフグリッドシステムを見てもらいました。以外に単純な構成であることに驚かれました。また、高校生を連れての来訪があるかもしれません。



パタゴニア丸の内店で金井さん(左)と大坪さん(右)と

環境・エネルギー 8行ニュース

※報道記事を抜粋したものです

●九電、種子島で太陽光発電抑制

(2015.5.7 共同通信)

九州電力は7日、種子島で太陽光発電を展開する事業者に対し、5日に1,000kWの発電抑制を要請したと発表した。発電抑制は全国初。種子島で再生可能エネの発電設備出力は3月末時点で11,399kWに上り、島内の接続可能量8,500kWを上回っている。5日は好天で太陽光の発電量が増え、抑制しないと電力需給バランスが崩れ、停電する可能性があった。

●大網白里、市民主導で太陽光発電所

(2015.5.8 東京新聞)

千葉県内の市民電力会社「千葉みらい電力合同会社」が、大網白里市に太陽光発電の発電所を完成させた。年間約36,000kWhの発電量は、国の再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度を活用し、東京電力に売電する。土地や設備に費やした1,100万円の事業費は、会員から得た協力金と政策金融庫からの融資でまかない、15年以内に償還する見通し。

●太陽光発電買い取りに入札導入へ

(2015.6.17 産経新聞)

政府が再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度を抜本的に見直すことが16日、分かった。太陽光発電の買取りについて、コストの安い事業者を優先する入札制度を新たに設けることなどが柱となる。経済産業省の有識者委員会で6月にも制度改革の本格的な検討を始め、今夏までに意見を集約。来年の国会で再生可能エネルギー特別措置法の改正を図る方向。

●IAEA、「想定外」を一蹴

(2015.5.25 共同通信)

国際原子力機関(IAEA)がまとめた東京電力福島第一原発事故の最終報告書は、「勧告した安全評価を十分実施しなかった」「国際的な慣行に従わなかった」と、東電や規制当局の認識の甘さを痛烈に批判している。福島事故後、中東のヨルダンが「原発の建設予定地を地震が少ない場所に変更」するなど各国は新設・既存の原発の安全を強化している。

●企業の省エネを4段階で格付け

(2015.5.31 日経新聞)

経産省は2016年度から、企業の省エネ活動をランク付けする仕組みを導入する。取り組みの優劣に応じて企業を4つのグループに分ける。優れた企業は公表する一方、努力不足の企業には注意文書を配る。企業にさらなる省エネを促し、2030年までに温暖化ガスの排出量を13年比で26%減らす政府方針の達成をめざす。

●原発比率20~22%で有識者了承

(2015.6.2 東京新聞)

経産省の有識者会合「長期エネルギー需給見直し小委員会」は1日、2030年に必要な電力の20~22%を原発、22~24%を再生可能エネで賄うとする報告書案を大筋で了承した。複数の委員から「公約違反だ」との反対意見が出されたが、委員長は坂根正弘コマン相談役が説得、委員長一任を取り付けた。7月には正式に決定する。

●原発の新増設が必要、電事連会長

(2015.6.8 日刊工業新聞)

電気事業連合会の八木誠会長(関西電力社長)は日刊工業新聞の取材に「原発の比率を将来にわたって確保するには、建替えや新増設が必要だ」との認識を示した。政府案では、原発の比率を20~22%としたが、老朽化原発の廃炉が相次いだ場合、この水準を維持するのは難しいとして「建て替え・新増設の必要性を引き続き主張し、政府に検討を求めていく」と述べた。

●再生エネ買い登録制を検討

(2015.6.8 朝日新聞)

経産省は再生可能エネの固定価格買取制度について、電力会社との接続契約を条件とする登録制を導入する方向で検討に入った。急増する太陽光については抑制策を、普及が遅れる地熱などは事業環境を整備し、再生エネ導入の仕組みを抜本的に見直す方針だ。登録後も、事業者が発電データの提出やメンテナンスを義務づけたりすることで、計画通りの稼働を促す。

●地産地消の電気表示認める方針

(2015.6.26 NHK)

電力の小売り全面自由化が来年4月から実施されるのを前に、経産省は、事業者が特定の地域の発電所から調達した電気を同じ地域で販売する場合は「地産地消の電気」と表示することを認めるなどとした方針を明らかにした。事業者が家庭に電気を販売する際の表示方法について、有識者会議を開いてガイドラインの策定を進めている。

●コープさっぽろ、電力小売りで新会社

(2015.6.27 日経新聞)

コープさっぽろは7月1日、電力小売りの新会社を設立する。来春からの家庭向けの電力小売り事業自由化にあわせ、灯油などを購入している家庭に電力をセット販売する。新会社は「トック電力」。販売対象はコープさっぽろの組合員。灯油、プロパンガスを購入している約10万世帯が主な顧客となる。2019年に道内で10万口の契約を目指す。

●低線量でも白血病リスク

(2015.7.2 共同通信)

国際がん研究機関では、過去約60年間、欧米の原子力施設で働く30万人以上の被ばく線量と健康状態のデータを分析した。東京電力福島第1原発などで働く作業員や放射線機器を扱う医療従事者の健康管理に役立つ可能性がある。リスク上昇が非常に小さいため、国際放射線防護委員会の勧告に基づいて政府などが定める被ばく線量限度の再検討は必要なさそう。

●電事連と新電力、自主目標を設定

(2015.7.2 毎日新聞)

電力大手でつくる電気事業連合会と、新規参入の電力事業者(新電力)の主要19社が、2030年度の温室効果ガス排出量を、2013年度比で35%程度削減する自主目標の原案をまとめたことが2日分かった。原発の発電比率が3割程度だった2000年代前半並みの水準を目指す。電事連と新電力が共通目標を設定するのは初めて。

●尼崎市、節電分に地域通貨

(2015.7.6 日刊工業新聞)

兵庫県尼崎市で2016年から地域通貨と連携した電力デマンドレスポンスの取り組みが始まる。来春に街開きするJR福知山線塚口駅前再開発「ズットシティ」では住居各戸にHEMS(家庭エネルギー管理システム)を設置し電力逼迫時の節電と地域活性化を両立する「スマートコミュニティー」モデルを狙う。電力会社にとって、顧客囲込みのヒントになりそうだ。

●経産省、「FIT電気」表示OK

(2015.7.8 日経新聞)

2016年4月の電力小売り全面自由化に向け、経済産業省は8日、再生可能エネの固定価格買取制度を利用した小売業者が電力を販売する際の表示ルール案をまとめた。国民が買い取り費用を負担していることを説明する、電気の割合を表示する、を条件に制度の説明をした上で「FIT電気」との表示を認める一方、「グリーン電力」などの表示は認めない方向。

●発電の内容開示、業界は慎重

(2015.7.9 朝日新聞)

来年4月の電力小売り自由化に向けて、電力会社が原発や再生可能エネをどんな割合で発電しているか開示の義務づけをめぐる議論が起きている。大手電力会社などは慎重な姿勢を崩していないが、産省に寄せられた意見のうち、開示の義務化を求める内容が約85%を占めた。日本生活協同組合連合会など42の消費者団体などは8日、義務化を求める意見書を出した。

●家庭向け電力料金、震災後25%上昇

(2015.7.14 日経新聞)

政府は14日、2014年度エネルギー白書を閣議決定した。東日本大震災以降、日本の家庭向け電気料金は震災前と比べ平均25.2%、産業向けは同38.2%上昇した。米国のシェール革命後の世界のエネルギー情勢の変化を解説する一方、震災以降の節電意識の定着で、全国の電気使用量は2010年から2014年にかけて7.7%減ったとしている。

●政府、温室効果ガス削減目標を決定

(2015.7.17 朝日新聞)

政府は17日、地球温暖化対策推進本部を開き、2030年度の温室効果ガス排出量を「2013年度比26%減(2005年度比25.4%減)」とする削減目標を正式決定した。2030年度時点の電源に占める原発や再生可能エネルギー、火力発電などの割合に加え、省エネ対策や森林による二酸化炭素の吸収分、フロン対策を積み上げた。

●立地議員、原発工事会社から報酬

(2015.7.20 朝日新聞)

原発が立地する自治体の道県議計6人が、地元の原発工事を受注する会社の役員や顧問に就任し、報酬や株主配当を受けていたことが朝日新聞の調べでわかった。関係する6社の原発工事受注額は、東京電力福島第一原発事故後で少なくとも計10億7千万円。6議員は議会などで、原発の再稼働を促す考えを表明している。6人は取材に対し影響を否定している。

●福島第一原発、カバー撤去始まる

(2015.7.28 毎日新聞)

東京電力は28日午前、福島第1原発1号機の廃炉に向け、原子炉建屋を覆っているカバーの取り外しを始めた。使用済み核燃料プールに入っている392体の核燃料を取り出すための作業。2016年度中にカバー全体を解体した後、内部のがれきを除去し、2020年度内に核燃料の取り出しを始める計画だ。

●戦争は最大の環境破壊

(2015.7.29 しんぶん赤旗)

FoE Japanなど6つの環境団体が呼びかけた「安保法案に反対する環境NGO共同声明」が発表され、28日記者会見した。共同声明には脱原発団体など223団体が賛同。個人賛同者は892人にのぼる。声明は「戦争は最大の環境破壊」と指摘。「環境運動の目的にとって、安保法案はその最大の脅威です」と述べ、廃案を求めた。

大網白里第1市民発電所「点灯式」に出席

5月17日、千葉みらい電力合同会社が千葉県大網白里市に建設した市民発電所の点灯式に出席してきました。この合同会社は、NPO法人「自然エネルギー千葉の会」が母体となって設立された事業会社ですが、活動を始めた当初、市民共同発電所について学ぶため足温ネットの市民立発電所の見学に訪れており、その縁でご招待いただきました。

冒頭、あいさつに立った森田一成さん（千葉みらい電力合同会社・代表社員）は「日本政策金融公庫から融資を断られてショックになったこともあったが、融資も決まり、様々な困難を乗り越えて、4月7日に連絡することができた。ソーラーモニターで発電量をリアルタイムで見ることができる。33.66kWと比較的小さいが、市民主導でできたことに自負している」と述べました。また、顧問を務めるISEP 上席研究員の松原さん、この事業に協力した千葉エコエネルギー株式会社・馬上社長もあいさつされました。

現場は、住宅地の中にあり、475㎡の土地に、カナディアンソーラー製の255Wパネルが132枚並べられた野立ての発電所です。架台は、海に近いことから全アルミ製、パワーコンディショナーはオムロンのものを採用しています。想定年間発電量は、35,870kWhで約家庭10軒分。さらに、発電量がリアルタイムで分かる遠隔監視装置が導入されています。経年劣化の発見や機器故障の際の証明に重要なので採用したそうです。

また、近くでソーラーシェアリングに取り組んでいる



市民発電所と千葉みらい電力合同会社代表社員の森田さん

農家さんも訪ねました。約1反の農地の上にアメリカソーラー製70Wが800枚ならぶ姿は壮観で、トラクターが作業できるように高めに設置されています。業者に頼らずご自身で設置したそうで、建設費は1,200万円でした。これからパネルの下で、落花生やサツマイモ、ブルーベリーなどを栽培していく計画とのことでした。

色々な動きを目の当たりにして、大変有意義で可能性に満ちた1日となりました。

◆千葉みらい電力合同会社

<http://cfep.jimdo.com/>

※発電量をリアルタイムで閲覧できます。

足温ネット活動日誌

- 5.16 市民ソーラー祭に参加
- 5.17 千葉みらい電力合同会社「大網白里第1市民発電所」点灯式に出席
- 5.20 第2回運営委員会
- 5.21 民主党「エネルギー協同組合法案」に関するヒアリングに参加
- 5.23 ご当地電力総会に出席
- 5.30 2015年度定期総会を開催
- 6.05 グリーン連合（仮称）設立記念シンポジウムに出席
- 6.06 江戸川区環境フェア2015に出展
- 6.20 岐阜県石徹白を訪問
- 6.24 第3回運営委員会
- 6.26 さようなら原発江戸川連絡会「講演会・測ってわかる放射能の真実」に参加
- 7.01 ホームページをリニューアル・オープン！
- 7.10 パタゴニア丸の内店にて活動内容を紹介
- 7.11 脱原発首長会議省エネ住宅セミナーに参加
- 7.23 日本YWCAが来訪、えど・そら1号機（寿光院）および松江の家を見学
- 7.27 グリーン連合による国会議員と環境NGOの意見交換会に参加
- 7.29 第4回運営委員会

新刊のご紹介

わがや電力～12歳からとりかかる太陽光発電の入門書

テンダー著／ヨホホ研究所発行
頒価1,800円



「欲しいのは100ボルトの電気なのに、50万ボルトの電気を造り、遠くから運ぼうとすると、とても大がかりになるのが電気の特長なんだ」
職業ヒッピー、鹿児島で電気・水道・ガス契約のない家「て一庵」をつくり暮らしているテンダーさんが、太陽光発電パネルで電気を自給するために行った工作技術をまとめた1冊。バッテリーとのつなぎ方など、豊富なイラストを使ってできるだけ分かりやすく解説しています。

◆ヨホホ研究所

<http://yohoho.jp>

鹿児島県南さつま市金峰町大坂7020

足元から地球温暖化を考える市民ネットえどがわ公式フェイスブック <https://facebook.com/sokuonnet>